

## 第1-2部 パネルディスカッション

### 【横田】

たくさん質問をいただきました。ありがとうございます。それでは、まず皆さんからいただいた御質問に答えさせていただきます。

最初に、布施さんに対する質問です。

「農業生産法人では最終的に何人くらいの高齢者を雇用する見通しでしょうか。理想と現状の2つの視点から御回答いただければ幸いです」

という質問があります。



横田洋三さん

### 【布施】

農業生産法人アルコバレーノファームは現在4年目ですが、2年目までは雇用者はゼロでした。昨年度はやつとのことので8人、今年度はイタリア野菜が栽培できるようになったので12人を雇用することができました。ちなみに高齢者全員がパート従業員です。これは、皆さんは高齢者ですのでフルタイムで長時間働けないためです。なお、このアルコバレーノファームは、高齢者雇用に関する助成金の対象にはなっておりません。ですので、20人を継続的に雇用することは大変です。

今後の事業展開につきましては、東京を中心に「レッドロブスター」というレストランチェーンを展開しているセリュックスホールディングスさんが、石巻に「石巻フーズ」という多くの飲食店が入ったセントラルキッチン<sup>\*注3</sup>を作ります。この企業誘致には私たちも加わっておりまして、今年（平成27（2015）年）の3月竣工で進んでいます。そこで提供する野菜は、専属で購入していただく予定です。また、来週から築地市場にも卸します。これら事業を進めて、より多くの高齢者の方を雇用したいと思っています。しかし、実際は資金がなく、雇用を進めるための設備を作れない状況です。設備を作ればもっと雇用ができるのにと、ものすごいやきもきしている状態です。

私たちは、余り融資を受けられるわけでもありませんし、補助金等々もありません。また、石巻市は耕作放棄地が少ないので、私たちは農家さんをお願いして、農地をお借りしている状態です。ですので、これ以上どのようにして規模を広げていこうか難しく模索しているところです。

### 【横田】

ありがとうございます。次に、西辻さんには二つ質問が来ています。

一つ目は

「西辻さんのおかげで単に仕事としてやっている人と、それから復興のためと思ってやっている、熱き人、との間でうまくいかないことがあったというようなお話をされたと思いますが、具体的にはどんなことがあったのでしょうか」

という質問です。

### 【西辻】

単純に人の好き嫌いです。「あいつが嫌いだからあいつとは一緒に仕事しないぞ」「あの人は頑張ってるから、あの人についていく」など、本来でしたら組織の中では、全員同じ方向を向いていないといけないのですが、そのところが分散してしまって、パワーが集まらないことが一番の問題でした。

\*注3：セントラルキッチン

外食チェーンや病院、学校など、複数の施設等における大量の食物の料理を一か所で集中的に行う調理施設。

**【横田】**

どんな社会でも、全ての人間関係がうまくいくわけではありません。ですので、被災者同士でも、一緒に生活や仕事をしている間に、人間関係がだんだんと難しくなるということは出てくると思います。ですから、そんなに特別なことと考える必要はないのでしょう。

**【西辻】**

一般的な企業でも起こりうる好き嫌いに、地域ごとの特性による好き嫌いが加味されているようです。

**【横田】**

分かりました。住んでいる地域によって被害の度合いが違い、それに対する国の施策の違いもあるため、それが人々の気持ちの上での温度差に関係するというのは、よく被災地の皆さんの話を伺っていて感じます。それが企業活動にも反映されているのだらうと思います。

もう一つ西辻さんに質問があります。「被災地支援とは直接関係がない質問ですが」と断った上で「私の実家においても、兼業農家ということであり、祖母が亡くなり、耕作放棄地同様の状況が生まれています。近所にも同じような状況があります。被災地のみに限らず、全国的にこうした耕作放棄地、これを再活性化するために、例えば私のように、土日のみ休みという人間にとって何かできることがあるのでしょうか。また農業をやっていると農協、農業協同組合との関係というのがあり、そこから出てくる自由度の不足といましようか、制約があって、農家の企業集団化はいかに進めていけるだろうかということについて問題を感じているけれども、西辻さんの御意見はどうでしょうか」という御質問です。

**【西辻】**

まず、一つ目の御質問について。現在、耕作放棄地は全国に40万ヘクタールあるといわれていますが、単純に人口が減少している社会ですので、輸出の分は差し引くとして、農地の面積は減っていきます。要は私たちが耕し過ぎたわけなのですが、農地の面積が減ってくることに限っては、自然に返してもいいのではないかと思います。ただし、御質問の方は、おそらく山裾のところではなく、ある程度人が住んでいるところでも、耕作放棄地のようなところが発生していることについて、質問されているのかと思います。そういう場所においては、今、住んでいる場所から遠い場所にあるのでしたら、土日だけで何とかするのは非常に難しいです。もしも、農地の近くに友達や御家族の方が残っていれば、栽培をお願いし、そこで作った農作物は御自身が食べ支えるというのが、一つの解決策ではないかと思います。

もう一つの解決策としては、私たちのような会社に積極的に貸し出してほしいです。現場サイドでは、耕作放棄地が目の前にあっても、持ち主は法務局に行かないと分からないですし、いざ借りようと思ってもいろいろと難しい問題があります。ですので、直接問い合わせしてもらえるとすごく有り難いです。

二つ目の御質問については、私たちの会社の副社長が農協の理事です。私たちは、農業ベンチャーでグイグイとやっているのですが、農協さんともいい関係を築いています。農協さんは、今ちょうど大転換期にあるところですので、これからはどんどん自立していかなければならない状況です。例えばイオンさんやローソンさんが取り組んでいるような農業生産法人とほぼ横並びで、一緒に戦っていくことになると思います。それは、切磋琢磨するという意味合いで、非常にいいのではないかと思います。これまで、農協さんのライバルがいなかったもので、これからライバルが出てくることを期待しています。そのための規制緩和だと考えています。

**【横田】**

ありがとうございます。今、追加で西辻さんに質問がきました。  
「加藤百合子さん<sup>\*注4</sup>のような、工学や生産流通の先端を走っている人とのネットワークがあったら教えてください」

という質問です。何かその点で御存じでしょうか。

**【西辻】**

それは、私たちの会社がネットワークを持っているか、ということですかね。

**【横田】**

組織的にも個人的にも御存じかどうか聞かれていますかと思えます。

**【西辻】**

私は直接的に加藤百合子さんという方は存じ上げていないのですが、農業界は非常に狭い業界でして、農業技術開発や農業ICT<sup>\*注5</sup>の開発をしているところ、また新規参入したところとは大体みんなつながっています。大手の電機メーカーさんや各種大学の研究者など、いろいろな方々が連携して、今、農業を何とかしていこうとやっています。ですので、そういった農業に新しい工業的な知識や技術というのは、これから応用されていくと思います。

**【横田】**

それから先ほどの西辻さんのお話で、塩害農地を放置すれば問題は解消するという行政の見解と、その後の西辻さんたちの事業を否定するような対応について紹介がありましたが、これに対して「西辻さんはどう怒りを収めようとしているか。それに関連して国、行政に対して、それとの関連でもっとも言いたいことは何か、どういう点に配慮してほしいと思っておられるのか。それから、この数年の一応の成功の道、これを今後どういうふうに生かしていこうとしてらっしゃいますか」という御質問です。

**【西辻】**

怒りの矛先をどこに収めようかというのは、難しい問題で、まず自分の中できちんと整理しないといけないと思っています。まず整理しないといけないのは、国も私たちも農業を何とかしたい、地域を何とかしたいと思っている方向性は一緒であること。まずこれが大前提にあると考えているので、怒ってはいるのですが、敵だとは思っていません。ですので、何とかどこかで合意が得られるのではないかと考えていまして、国の方の見方になると、そういった細かい現場の個別案件に対応していると、全体が前に進まなくなるところが、ネックになってくるだと思っています。私たち現場サイドからすると、全面的に何かを一律的に行動をされると、意見が吸い上げられず、細かい微調整がなされないというのも、困った話なのです。

そこで、私たちとしては、一旦私たちが控えるしかないかなと思っています。具体的には、二人の正社員には、双方合意の上で、福井と東京に転勤してもらい、頑張ってもらっています。

問題は高齢者のアルバイトの方たちなのですが、その方たちは宮城県内の他のエリアで作ったトマトを加工する仕事をお願いしています。しばらくは我慢しようという形での回避策です。2年後

---

\*注4：加藤百合子

静岡県菊川市にある農業シンクタンク、M2-Labo（エムスクエアラボ）の創業者で代表。

\*注5：ICT

Information and Communication Technology = 情報通信技術のこと。日本では、IT (Information Technology = 情報技術) という表現が使われることが多い。

には、きっときれいな農地ができて、今よりも生産性が上がり農業がしやすくなるのではないかと、ぐっと我慢しながら期待して、何とか怒りの矛先を取めています。

**【横田】**

分かりました。ありがとうございました。次は、  
「高齢化する農業に対してどのように取り組んだらよいか」

という小谷さんへの御質問です。これは、被災地の問題もあると思いますが、それに限らず日本全体で高齢化している問題もあると思います。何かその点についてお考えがあったらお聞かせください。

**【小谷】**

日本全国で高齢化が進んでいるので、それはもう仕方がないことです。ただし、社会の仕組みとして、そこに担い手を無理やり付けるといっても、それも無理があるわけです。農業で食べていけるのかどうかも問題です。私は支援活動の中で、ある高齢者から言われた言葉が大変印象に残っています。「我々には年寄りの役目ってというのがあって、死ぬまで農業をやるんだ」という言葉です。これは素晴らしいことだなと思いました。担い手を作るには時間が掛かります。それよりも、高齢社会に対応した、高齢者の方々が足腰立たなくなるまで農業をできる環境づくりが必要なのだろうと思います。

我々が行っている障がいのある人への就農プログラムも、担い手を作るためのプログラムではあるのですが、やはり時間が掛かります。

それから、ブドウ栽培に関しては、20～30歳代の若者たちが日本中で取り組んでいます。今後は、ある程度脚光を浴びる農業も増えてくるのではないかと考えています。

**【横田】**

若者が熱心に取り組むような農業を育てることも、高齢化に対する一つの対策になり得るといえることですね。ありがとうございます。この点について、布施さんは何かコメントございますか。

**【布施】**

私たちと一緒に働いている87歳の方からは「やっぱり毎日でも働きたい」と言われました。この方は、震災で、妻も息子も娘も、近所の方も亡くしました。2年ほどリハビリし、今年から雇用したのですが、もともと農業とは関係のない仕事をされていた方です。また、この方は「畑で死にたい」と言うのです。「このコミュニティの中で社会と関わることが、僕はやっぱり生きがいになっているんだ」と言われました。

80歳以上になっても、友達を新しく作ることは悪いことではありません。幸せや、希望を感じてもらっていることから、我々がこの取組を行って良かったなと思います。

**【横田】**

ありがとうございます。次の質問は布施さんからお答えをいただきたいと思います。この方は市役所にお勤めの方で、質問は簡単ですが、実情が分からないと答えにくいかもしれません。

「市町村から支援してもらいたいものは何かありますか」

という質問です。国、都道府県、市町村の中でも、特に市町村では何がやれますかという質問だと思います。

**【布施】**

私は、(石巻)市は頑張っていると思います。しかし、行政の方たちは点で見ないで、面で考えて

いるところがあると思います。政策があっても、私たちとは合わないこともあります。私たちは、点をつなげていって面にする作業を行っていますので、「雇用」といっても、一人一人の採用するまでの経緯は異なります。行政の方には、そういった個々のケースについても理解してもらえたらと思います。ちなみに、雇用した高齢者から、「震災後3年目で、支援金以外でやっと私は靴を買いました、布施さん。なのでこの畑からいなくなります」と言われました。自立できるようになった人は、この農場から出ていってもらうことになっているので、大変うれしかったです。この方はもともと農業をしたい方ではなかったのですが、このようなケースもありました。こういった点を行政にも見ていただけるとうれしいです。

#### 【横田】

市町村は、国や都道府県に比べれば、管轄範囲は狭いのですが、それでも管轄内のことについては全体に配慮しなければいけない公的な立場があるために、なかなか焦点を当てて何かをすることが難しいと思います。何かに絞ったことをすると、別のところからも注文が出てくる可能性があります。しかし、現場で仕事をしている人たちから見ると、なぜ一つ一つ見てくれないのだろうという不満があるのでしょうか。

#### 【布施】

私たちは、シングルマザーを対象とした託児所も運営しています。震災前はシングルマザー対応のソーシャルファームを運営していましたが、震災を機に託児所も運営するようになりました。シングルマザーの方は、お子さんを公立の保育園に預けたくても、正職に就いていないと預けることができません。しかし正職に就くには、お子さんを保育園に預けなければならないのです。そこで私たちは、シングルマザーの方を正職として雇い、公立の保育園に預けることができるまで、お子さんを安価で預かっています。震災後、シングルマザーになってしまった方がいますので、この託児所の需要も高まっています。このようなケースもあるということを、行政の方には把握してもらいたいです。

#### 【横田】

よく分かりました。小谷さんはどうですか。

#### 【小谷】

今、我々は岩手県遠野市で活動しているのですが、東京の調布市さんが毎月ボランティアさんを派遣してくれています。そのボランティアさんは、瓦れきの撤去だけではなく、農業支援だったり、遠野にある7世帯21人程度の限界集落の懇親会に40人も来ていただき大宴会をしたり、「地域間の交流」を作ってくれました。つまり、沿岸部の地域とつながることは大事ですし、見ていろいろと学ぶこともたくさんありますので、行政には、地元企業や市民を募り、毎月定期的に沿岸部を訪れていただく事業をしていただきたいです。これは復興への非常に大きな力になると思います。

#### 【横田】

以前、他の地域で「震災と人権」をテーマにシンポジウムを行った時の話ですが、同じ震災で被害を受けたといっても、地域によっては被害やその補償内容が異なります。福島の場合には、原発関連の被害がどこまで及んでいるかもその差になりますが、これらが地域住民の軋轢になる場合があります。これに対して一つのNPOが、お互い、相手の事情が分からないために軋轢が生まれているのではないかと考え、交流の場を作りました。特に仮設住宅や被災者が仮に住んでいる地域というのは、みんなお互いの顔を知らないことが多いのです。ですが、人と接触する機会は求めているのです。そのような機会や場がないために軋轢が生まれるのであれば、交流するきっかけを作れば、改善するのではないかと考えたわけです。実際に日時を決め、皆さん集まってきてくださいと周知し、もともと

異なる地域に住んでいた人たちが一か所に集まりました。それぞれ自らが置かれている状況や問題点を話すと、皆さん「ああ、そういうことなんですか」と納得されたようです。そして、今まで他の地域から来た人たちを、自分たちだけのことを考えて我がままだと思っていたようですが、実はそうではなくて、非常に深刻な問題があることが分かり、共感できたようです。今、小谷さんの話を伺っていて、心理的なわだかまりを解消するための一つの方法を実践している人たちがいることを思い出したので、紹介させていただきました。

次は、原発に関する質問です。これは、3人の方に答えていただこうと思いますので、最初は西辻さんからよろしいでしょうか。質問は、

「原発による風評被害により、東北地方の福島、宮城、岩手の農作物が打撃を受けたと思います。そのことに関して、皆さんの活動の中で、苦労した点がありますか」

例えば、農作物を市場に出す時に苦労したとか、そういった点についての御質問だと思います。

#### 【西辻】

私たちの農作物の風評被害については、先ほど紹介したケチャップとジュースは、東京、名古屋、京都にある私たちの八百屋で売っているのですが、京都と名古屋ではほとんど売れません。売れない理由としては、東北で作られたものだからです。私たちは、きちんと放射性物質の検査をして、証明書を発行しているのですが、消費者がそれをどう受け取るのが重要だと思います。メディアから受け取った知識だけで考えるよりも、同じ日本に住んでいますので、福島のことや原発の現状について知る積極的な姿勢を持ってほしいと思います。そのような方はきっと買ってくれると思っています。

東京の方は結構買っていただくのですが、東京の方は、原発や放射能のことについてメディアから受け取る情報だけではなくて、自分から情報をキャッチアップしているから買っているのではないかと思っています。これは他の地域でもしなければならぬことでもあります。私たちの八百屋でも、福島農作物はかなり安価になっています。これは大変問題だと思っていますが、私の解決策としては、きちんと情報をキャッチアップしにいて、正しい理解をすることが鍵になると思っています。

#### 【横田】

ありがとうございました。それでは、小谷さんお願いします。

#### 【小谷】

非常にナイーブな質問だと思います。ネガティブに考えると東北だけの問題ではないと思っています。実際に、東北では子どもたちが身の回りにある農作物を食べているわけですから、風評被害は、本当に悲しいです。例えば、遠野は岩手県のおへそに位置してしまっていて、内陸の方なのですが、そこでさえ風評被害で苦しんでいる農家さんがいます。私は、遠野の菌床シイタケの栽培を見に行きましたが、空調管理がされた室内の工場のようなところで作られていました。そのようなところで、放射能被害はありません。しかし現状としては、風評被害の影響でどんどん価格は安く買いたたかれています。それは、見ないがゆえ、知識がないがゆえの結果かと思っています。ニュースで流れてくるだけで物事を判断するという事は、非常に危険ではないかと思っています。

#### 【横田】

次は布施さんです。よろしく願いいたします。

#### 【布施】

私たちの風評被害対策としては、きちんと普通に検査をするということです。それから出荷しています。

## 【横田】

私も少し意見があります。私は東京に住み、東京で消費生活を送っていますが、私の周りでは、福島産あるいは東北産の産物があれば、買おうという気持ちの方が強いです。きちんと検査されていますから、ある意味で一番安全なのです。そのようなことが分かっている人たちにとっては、むしろ東北のものを買うことによって、被災者の方々を元気づけることができるかもしれない、支援になるかもしれないという気持ちがあり、消費者の心理からすると、「支援」というプラスアルファの要素があるために買うわけなのです。

風評被害の心理とは、放射能というのが見えない、感じられないもの、摂取したら健康障害が出るものへの不安の回避だと思います。ですから、100%大丈夫だと分かれば、むしろ消費者の抵抗はなくなると思います。しかし、東北産であるために価格が低くなってしまいう問題については、これは卸が原因になるのではないのでしょうか。卸はできるだけ安く買えた方が利益の幅が上がりますから、何でもいいから理由をつけて買取価格を下げたいわけです。これは消費者にはなかなか知ることのできない問題です。これは、国の施策と関わりながら、流通における風評被害の問題も一つ取り組まないといけないのではないかと思います。

次は、私に対する人権に関する御質問にお答えします。一つは、  
「職場での人権の問題をどのように解決したらいいですか」

これは、一般的な質問として捉えれば、職場での問題としては、差別だったり、給料の不払いだったり、超過勤務があるのに手当が出ない、あるいはパワー・ハラスメントやセクシュアル・ハラスメントなどといった問題があります。職場の問題は、人権問題であると同時に、労働者の権利の問題でもあります。ですので、各地域には労働委員会や労働基準監督署がありますので、そこに相談する。または組合がある企業の場合には、組合に相談に行くこともできます。その他には、人権問題は法律問題でもありますから、市町村で実施している法律相談に行くのも一つの方法です。さらに「法テラス」という割合に気楽に相談ができる仕組みが、法務省や弁護士会も関わって作られていますので、そこに相談に行くことも考えられます。このように、職場での問題はいくつかの相談窓口がありますので、まずは専門家に相談するところから突破口を見出していけるのではないかと思います。

それからもう一つの御質問は、震災で家を失った方からです。  
「緊急対策として2年間期限で仮設住宅に入居しました。現状ですでに住宅の一部分は壊れていて、それで近い距離に隣家もほとんどなく、家族間の関係も部屋数の問題そのほかでもって非常に難しくなっている。これについてどう考えたらいいですか」

これは人権の観点からですと、非常に深刻な問題です。私は数か所仮設住宅を見てきましたが、私の感覚としては、明らかに人間として快適に住む条件からはるかに遠いところにあります。冬は大変寒く、夏は大変暑く、そして隣人の生活音が聞こえるので、プライバシーはほとんどない。また、狭い部屋に家族が何人かで共同生活をしている。これは、大災害の臨時措置であれば、やむを得ないと思います。しかし、この状態が3年以上続いている状況というのは、重大な人権侵害だと思います。私が関わっている国連の場では、居住の権利、快適な状況で住む権利は人権の一つに数えられています。各国の経済発展段階によって居住条件の快適さは違いますが、日本の生活レベルで考えるに、明らかに仮設住宅はその水準を下回っていると思います。これはぜひ、行政の方に早急に措置をとっていただきたいと思います。予算など、いろいろな事情はあるかと思いますが、極めて非人道的な状況であることを理解していただきたいです。

さて最後の御質問です。パネリスト全員にお聞きしますが、  
「震災前の日常に戻るためには不足しているものは何ですか」

それでは、まず布施さんからよろしいですか。

**【布施】**

震災前の日常ですか。私も、家も何もかも無くなってしまったので、正直に言うと、震災前の日常には戻らないと思います。一緒に働いている高齢の方たちも、元気にはなっていると思いますが、震災前の日常が戻っているとは思えません。私は、これから新しい日常を作っていくしかないと思っています。

**【横田】**

一つの率直な御意見だと思います。それでは、小谷さんどうですか。

**【小谷】**

はい。私も布施さんと同じ答えを持っています。去年（平成26（2014）年）の12月に発表された復興庁の数字を見ますと、いまだに約23万4,000人の方が被災生活を送っています。そのほとんどが全てを失った方々です。そういった方たちが、震災前の日常を取り戻すことはできないと思います。しかし、この前、新しく家建て、仮設住宅から出られた方に聞いたのですが、夫がようやく家の掃除を済ませたのだそうです。本当に些細なことではありますが、震災前の日常に少し戻ったように感じました。このように、完全には戻せないにせよ、新しい日常のなかに、震災前の日常を多少見出すことはできると思います。

**【横田】**

最後に西辻さんお願いします。

**【西辻】**

私もお二方の意見に非常に似ているのですが、今が日常だと受け入れるしかないと思っています。今が日常であって、一步一步毎日向上心を持って何かに取り組んでいく、という人間本来の営みをするのが一番だと思っています。私たちと一緒に働いている被災された皆さんは、被災したというマイナスの気持ちを少なからず持たれていて、発想力に関しても小さくなっていますし、取組に関してダイナミックな動きではなく、目の前の小さなことから取り組んでいくようになっています。ですので、今が日常だということを受け入れて、向上心を持って取り組んでほしいと思います。

**【横田】**

期せずして、非常に簡単に見える難しい質問に対して、3人とも同じようなお答えでした。地震、津波、そして原子力発電所の事故、いずれも大規模な被害をもたらしたわけなのですが、それがなかった状態に戻るといふ発想は、希望や夢としてはあり得たとしても、現実問題としては、災害を受け入れていかなければならないと思います。ですから、災害からどうやって立ち直って次の段階に進むかを考えることの方が、恐らく一人一人の生活の改善につながるのではないかと思います。それからもう一つ、休憩時間中の控室での登壇者の雑談の中で話していたことですが、今回の震災をただ不幸なことだったと考えるのではなく、この災害から多くのことを学び、今後起こり得る次の災害を最小限に食い止め、被災者の負担をなるべく少なくする方法を準備する方向に向けていくべきだと思います。震災前の日常に戻りたい気持ちは非常によく分かりますが、それよりも起こったことを踏まえて、次の段階に進むことの方が、よりよい生活に結びつくのではないかと、パネリストの皆さんから教えていただいたと思います。

ちょうど時間になりましたので、以上をもちましてパネルディスカッションは終了させていただきます。

御協力ありがとうございました。

\*このシンポジウムの「パネルディスカッション」の様子は、動画共有サイトYouTubeの「人権チャンネル」にて視聴可能です。

<https://www.youtube.com/jinkenchannel>